

浜の活力再生プラン
(第3期)
令和6年度～令和10年度

1 地域水産業再生委員会

組織名	佐伯地区地域水産業再生委員会 佐伯地区作業部会
代表者名	部会長 柴田 惣弥（大分県漁業協同組合 佐伯地区漁業運営委員長）

再生委員会の構成員	大分県漁業協同組合、佐伯市、大分県、南部漁業青年協議会、佐伯地区漁協女性部連絡協議会
オブザーバー	—

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	佐伯市佐伯地区（大分県漁協佐伯支店） 養殖（5 経営体）、船曳網（6 経営体）、小型底曳網（10 経営体）、延縄（4 経営体）、一本釣り（10 経営体）、潜水（3 経営体） （経営体数 38 経営体）（令和5年11月30日現在）
-----------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

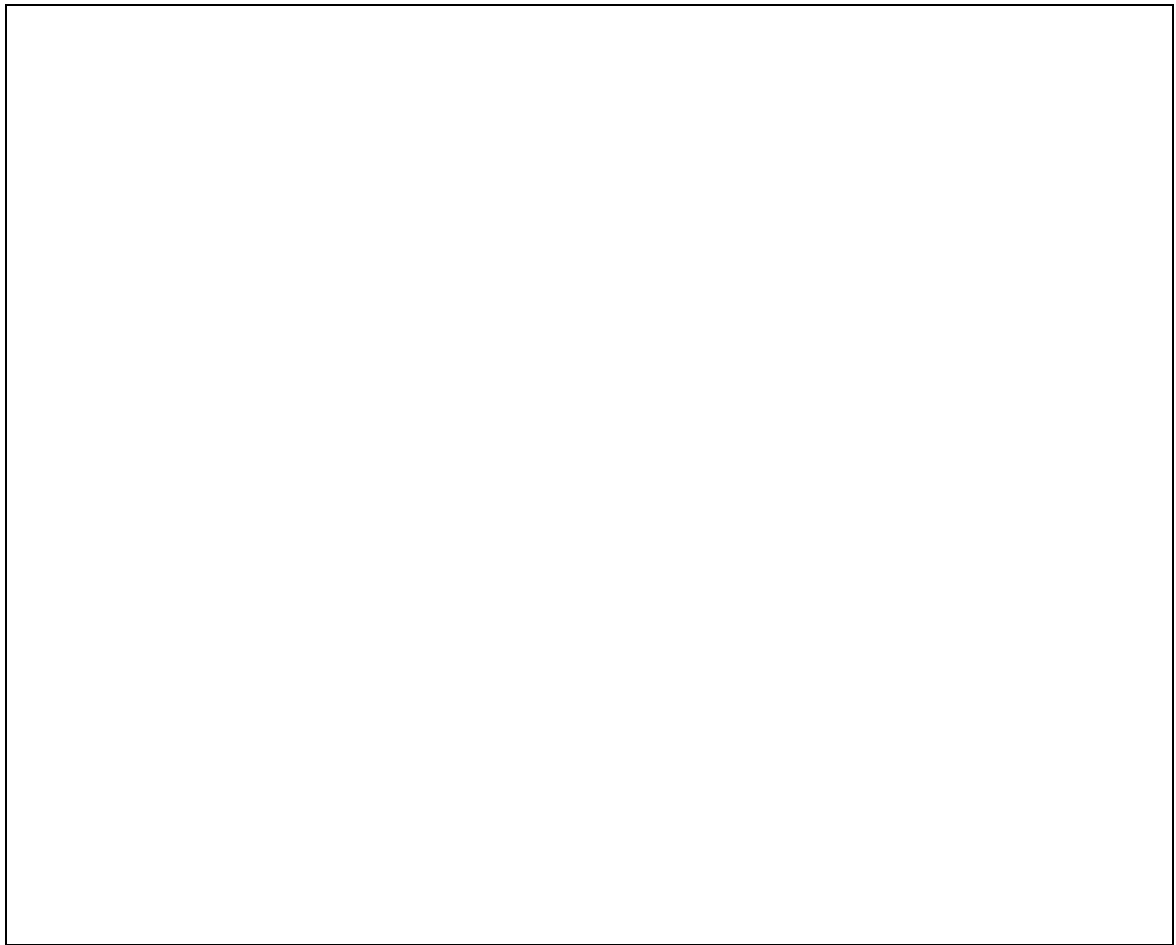
当地区が位置する佐伯湾は豊後水道の入口に位置しており、典型的なリアス海岸を擁し、豊富な魚介類に恵まれた好漁場である。 これにより古くから沿岸漁業が盛んである当地区では、シラス等を主体とした船曳網漁業、クルマエビ・ヒラメを始め多種多様な魚種を対象とする小型底曳網漁業、マダイ・ハモなどを主体とする延縄漁業、マアジ・マダイ・イサキなどを主体とする一本釣り漁業などの漁船漁業が営まれている。また、養殖業においては、ブリ・ヒラマサ・マダイ・シマアジ・トラフグ等の海面養殖やヒラメ等の陸上養殖が営まれている。 しかし、近年は環境の変化による漁獲量の減少や後継者不足等により、漁業者の高齢化が進んでおり、当地区の漁業は衰退傾向にある。これに加え、近年の燃油、資材、配合飼料等の価格高騰により、当地区の漁業を取り巻く環境は一層厳しい状況にある。
--

(2) その他の関連する現状等

佐伯地区は、佐伯市中心部に位置し、佐伯市の商工業や行政の中心となっている地区である。地区内には東九州自動車道佐伯 IC が設置され、他の都市への交通アクセスが良好な地域となっている。 基幹産業は造船業であり、地区内には多くの造船所や関連企業がある。 地区内には公設市場があり、多種多様な水産物が集まることから、近年は魚介類を中心とした食観光の推進に力を入れている。寿司や海鮮料理を提供する飲食店が多数営業しており、観光客を集めている。また、水産物を販売する商業施設も設置されており、観光バス等が立ち寄る人気スポットとなっている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等



(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

- 1 漁業収入向上のための取組
 - (1) 魚価向上や高付加価値化
 - ① ハモの活かし箱出荷により魚価の向上及び高付加価値化を目指す。
 - ② 「かぼすヒラメ」「大入島オイスター」等のブランド化による高付加価値化を図る。
 - (2) 漁獲量の安定化及び向上
 - ③ 各種種苗放流により、漁獲量を安定、又は向上させることで漁業所得を向上させる。
 - ④ 放流した種苗の生残率を向上させるため、海底耕耘や貝殻魚礁等の設置、藻場保全活動を行う。
- 2 漁業コスト削減のための取組
 - (1) 燃油高騰対策による経費節減
 - ① 省燃油活動の推進を行う。
 - ② 燃油の高騰に備えてセーフティーネットへの加入を推進する。
- 3 漁村活性化のための取組
 - (1) 漁業人材の確保・育成
 - ① 新規就業者の確保、若手漁業者の育成を推進する。

(3) 資源管理に係る取組

対象魚種や採捕方法に応じて効果的な資源管理を行うため、魚種漁法ごとに漁獲状況（量、サイズ、時期など）の変動を踏まえつつ、漁業法、大分県漁業調整規則、大分海区調整委員会指示に基づく資源管理措置はもとより、漁業者間による自主的な管理も実施して資源管理に取り組むこととする。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1 年目（令和 6 年度） 所得向上率（基準年比）2.52%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ①ハモの活かし箱出荷による魚価の向上及び高付加価値化 延縄漁業者は、関西方面を中心に高い評価を得ている「佐伯のハモ」の活魚出荷を拡大・強化するため、スチロールの中に小型空気ポンプを設置した活かし箱での出荷を継続・拡大し、出荷体制を確立させていく。 ②「かぼすヒラメ」「大入島オイスター」等のブランド化による高付加価値化 大分県特産のカボスを餌料に加え一定手法の下で育てた「かぼすヒラメ」を中心とした養殖魚のブランド化に継続して取組み、付加価値の向上を目指す。 「大入島オイスター」については、市内外で PR 活動を行うことで、販路開拓を行っていく。 (2) 漁獲量の安定化及び向上 ①各種種苗放流による漁獲量の安定・向上 漁船漁業を営む漁業者は、マダイ・イサキ・カサゴ・クルマエビ・アワビ類・サザエ等について種苗放流を継続的に実施するとともに、体長制限等の資源管理措置を行うことで資源の維持を図り、漁獲量の向上を目指す。 ②放流した種苗の生存率向上に向けた海底耕耘や貝殻魚礁等の設置、藻場保全活動 小型底曳網漁業者は、クルマエビ種苗の生残率を高めるために、かぶせ網を使用した馴致放流を行う。併せて、放流前に放流箇所周辺の海底耕耘を実施することにより、漁場環境改善にも努める。 また、近年の磯焼けに伴い、稚魚期の保護機能の低下が進行していることから、貝殻魚礁、プレート魚礁等の設置や水産多面的機能発揮対策事業による藻場保全活動を実施することにより、環境整備を行い、生残率向上を図る。
漁業コスト削減のための取組	(1) 燃油高騰対策による経費節減 ①省燃油活動の推進 船曳網漁業は、複数の船を使って漁業を行うため、経費に占める燃料代の割合が大きい。そのため、漁業者間で漁模様について情報共有することで無駄な出漁を控え、効率的な漁業の推進に努める。 ②燃油の高騰に備えたセーフティーネットへの加入推進 全漁業者は、燃油や配合飼料の価格上昇に備えて、予め漁業者と国が資金の積み立てを行うことで、経営に及ぼす影響を緩和する。

漁村活性化のための取組	(1) 漁業人材の育成・確保 ①新規就業者の確保、若手漁業者の育成の推進 漁協青年部の各種活動を支援することで、漁業後継者の育成及び新規就業者の確保を図る。
活用する支援措置等	省燃油活動推進事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） 離島漁業再生支援交付金事業（国） 水産多面的機能発揮対策事業（国） ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援（国）

2 年目（令和 7 年度） 所得向上率（基準年比）4.44%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ①ハモの活かし箱出荷による魚価の向上及び高付加価値化 延縄漁業者は、関西方面を中心に高い評価を得ている「佐伯のハモ」の活魚出荷を拡大・強化するため、スチロールの中に小型空気ポンプを設置した活かし箱での出荷を継続・拡大し、出荷体制を確立させていく。 ②「かぼすヒラメ」「大入島オイスター」等のブランド化による高付加価値化 大分県特産のカボスを餌料に加え一定手法の下で育てた「かぼすヒラメ」を中心とした養殖魚のブランド化に継続して取組み、付加価値の向上を目指す。 「大入島オイスター」については、市内外で PR 活動を行うことで、販路開拓を行っていく。 (2) 漁獲量の安定化及び向上 ①各種種苗放流による漁獲量の安定・向上 漁船漁業を営む漁業者は、マダイ・イサキ・カサゴ・クルマエビ・アワビ類・サザエ等について種苗放流を継続的に実施するとともに、体長制限等の資源管理措置を行うことで資源の維持を図り、漁獲量の向上を目指す。 ②放流した種苗の生残率向上に向けた海底耕耘や貝殻魚礁等の設置、藻場保全活動 小型底曳網漁業者は、クルマエビ種苗の生残率を高めるために、かぶせ網を使用した馴致放流を行う。併せて、放流前に放流箇所周辺の海底耕耘を実施することにより、漁場環境改善にも努める。 また、近年の磯焼けに伴い、稚魚期の保護機能の低下が進行していることから、貝殻魚礁、プレート魚礁等の設置や水産多面的機能発揮対策事業による藻場保全活動を実施することにより、環境整備を行い、生残率向上を図る。
漁業コスト削減のための取組	(1) 燃油高騰対策による経費節減 ①省燃油活動の推進 船曳網漁業は、複数の船を使って漁業を行うため、経費に占める燃料代の割合が大きい。そのため、漁業者間で漁模様について情報共有することで無駄な出漁を控え、効率的な漁業の推進に努める。 ②燃油の高騰に備えたセーフティネットへの加入推進

	全漁業者は、燃油や配合飼料の価格上昇に備えて、予め漁業者と国が資金の積み立てを行うことで、経営に及ぼす影響を緩和する。
漁村活性化のための取組	(1) 漁業人材の育成・確保 ①新規就業者の確保、若手漁業者の育成の推進 漁協青年部の各種活動を支援することで、漁業後継者の育成及び新規就業者の確保を図る。
活用する支援措置等	省燃油活動推進事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） 離島漁業再生支援交付金事業（国） 水産多面的機能発揮対策事業（国） ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援（国）

3 年目（令和 8 年度） 所得向上目標（基準年比）6.35%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ①ハモの活かし箱出荷による魚価の向上及び高付加価値化 延縄漁業者は、関西方面を中心に高い評価を得ている「佐伯のハモ」の活魚出荷を拡大・強化するため、スチロールの中に小型空気ポンプを設置した活かし箱での出荷を継続・拡大し、出荷体制を確立させていく。 ②「かぼすヒラメ」「大入島オイスター」等のブランド化による高付加価値化 大分県特産のカボスを餌料に加え一定手法の下で育てた「かぼすヒラメ」を中心とした養殖魚のブランド化に継続して取組み、付加価値の向上を目指す。 「大入島オイスター」については、市内外で PR 活動を行うことで、販路開拓を行っていく。 (2) 漁獲量の安定化及び向上 ①各種種苗放流による漁獲量の安定・向上 漁船漁業を営む漁業者は、マダイ・イサキ・カサゴ・クルマエビ・アワビ類・サザエ等について種苗放流を継続的に実施するとともに、体長制限等の資源管理措置を行うことで資源の維持を図り、漁獲量の向上を目指す。 ②放流した種苗の生残率向上、に向けた海底耕耘や貝殻魚礁等の設置、藻場保全活動 小型底曳網漁業者は、クルマエビ種苗の生残率を高めるために、かぶせ網を使用した馴致放流を行う。併せて、放流前に放流箇所周辺の海底耕耘を実施することにより、漁場環境改善にも努める。 また、近年の磯焼けに伴い、稚魚期の保護機能の低下が進行していることから、貝殻魚礁、プレート魚礁等の設置や水産多面的機能発揮対策事業による藻場保全活動を実施することにより、環境整備を行い、生残率向上を図る。
漁業コスト削減のための取組	(1) 燃油高騰対策による経費節減 ①省燃油活動の推進 船曳網漁業は、複数の船を使って漁業を行うため、経費に占める燃料代の割合が大きい。そのため、漁業者間で漁模様について情報共有することで無駄な出漁を控え、効率的な漁業の推進に努める。

	②燃油の高騰に備えたセーフティネットへの加入推進 全漁業者は、燃油や配合飼料の価格上昇に備えて、予め漁業者と国が資金の積み立てを行うことで、経営に及ぼす影響を緩和する。
漁村活性化のための取組	(1) 漁業人材の育成・確保 ①新規就業者の確保、若手漁業者の育成の推進 漁協青年部の各種活動を支援することで、漁業後継者の育成及び新規就業者の確保を図る。
活用する支援措置等	省燃油活動推進事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） 離島漁業再生支援交付金事業（国） 水産多面的機能発揮対策事業（国） ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援（国）

4 年目（令和 9 年度） 所得向上率（基準年比）8.27%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ①ハモの活かし箱出荷による魚価の向上及び高付加価値化 延縄漁業者は、関西方面を中心に高い評価を得ている「佐伯のハモ」の活魚出荷を拡大・強化するため、スチロールの中に小型空気ポンプを設置した活かし箱での出荷を継続・拡大し、出荷体制を確立させていく。 ②「かぼすヒラメ」「大入島オイスター」等のブランド化による高付加価値化 大分県特産のカボスを餌料に加え一定手法の下で育てた「かぼすヒラメ」を中心とした養殖魚のブランド化に継続して取組み、付加価値の向上を目指す。 「大入島オイスター」については、市内外で PR 活動を行うことで、販路開拓を行っていく。 (2) 漁獲量の安定化及び向上 ①各種種苗放流による漁獲量の安定・向上 漁船漁業を営む漁業者は、マダイ・イサキ・カサゴ・クルマエビ・アワビ類・サザエ等について種苗放流を継続的に実施するとともに、体長制限等の資源管理措置を行うことで資源の維持を図り、漁獲量の向上を目指す。 ②放流した種苗の生残率向上に向けた海底耕耘や貝殻魚礁等の設置、藻場保全活動 小型底曳網漁業者は、クルマエビ種苗の生残率を高めるために、かぶせ網を使用した馴致放流を行う。併せて、放流前に放流箇所周辺の海底耕耘を実施することにより、漁場環境改善にも努める。 また、近年の磯焼けに伴い、稚魚期の保護機能の低下が進行していることから、貝殻魚礁、プレート魚礁等の設置や水産多面的機能発揮対策事業による藻場保全活動を実施することにより、環境整備を行い、生残率向上を図る。
漁業コスト削減のための取組	(1) 燃油高騰対策による経費節減 ①省燃油活動の推進 船曳網漁業は、複数の船を使って漁業を行うため、経費に占める燃料代の割合が大

	きい。そのため、漁業者間で漁模様について情報共有することで無駄な出漁を控え、効率的な漁業の推進に努める。 ②燃油の高騰に備えたセーフティネットへの加入推進 全漁業者は、燃油や配合飼料の価格上昇に備えて、予め漁業者と国が資金の積み立てを行うことで、経営に及ぼす影響を緩和する。
漁村活性化のための取組	(1) 漁業人材の育成・確保 ①新規就業者の確保、若手漁業者の育成の推進 漁協青年部の各種活動を支援することで、漁業後継者の育成及び新規就業者の確保を図る。
活用する支援措置等	省燃油活動推進事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） 離島漁業再生支援交付金事業（国） 水産多面的機能発揮対策事業（国） ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援（国）

5 年目（令和 10 年度） 所得向上率（基準年比）10.18%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ①ハモの活かし箱出荷による魚価の向上及び高付加価値化 延縄漁業者は、関西方面を中心に高い評価を得ている「佐伯のハモ」の活魚出荷を拡大・強化するため、スチロールの中に小型空気ポンプを設置した活かし箱での出荷を継続・拡大し、出荷体制を確立させていく。 ②「かぼすヒラメ」「大入島オイスター」等のブランド化による高付加価値化 大分県特産のカボスを餌料に加え一定手法の下で育てた「かぼすヒラメ」を中心とした養殖魚のブランド化に継続して取組み、付加価値の向上を目指す。 「大入島オイスター」については、市内外で PR 活動を行うことで、販路開拓を行っていく。 (2) 漁獲量の安定化及び向上 ①各種種苗放流による漁獲量の安定・向上 漁船漁業を営む漁業者は、マダイ・イサキ・カサゴ・クルマエビ・アワビ類・サザエ等について種苗放流を継続的に実施するとともに、採捕に関しては体長制限等の資源管理措置を行うことで資源の維持を図り、漁獲量の向上を目指す。 ②放流した種苗の生残率向上に向けた海底耕耘や貝殻魚礁等の設置、藻場保全活動 小型底曳網漁業者は、クルマエビ種苗の生残率を高めるために、かぶせ網を使用した馴致放流を行う。併せて、放流前に放流箇所周辺の海底耕耘を実施することにより、漁場環境改善にも努める。 また、近年の磯焼けに伴い、稚魚期の保護機能の低下が進行していることから、貝殻魚礁、プレート魚礁等の設置や水産多面的機能発揮対策事業による藻場保全活動を実施することにより、環境整備を行い、生残率向上を図る。
--------------	---

漁業コスト削減のための取組	(1) 燃油高騰対策による経費節減 ①省燃油活動の推進 船曳網漁業は、複数の船を使って漁業を行うため、経費に占める燃料代の割合が大きい。そのため、漁業者間で漁模様について情報共有することで無駄な出漁を控え、効率的な漁業の推進に努める。 ②燃油の高騰に備えたセーフティネットへの加入推進 全漁業者は、燃油や配合飼料の価格上昇に備えて、予め漁業者と国が資金の積み立てを行うことで、経営に及ぼす影響を緩和する。
漁村活性化のための取組	(1) 漁業人材の育成・確保 ①新規就業者の確保、若手漁業者の育成の推進 漁協青年部の各種活動を支援することで、漁業後継者の育成及び新規就業者の確保を図る。
活用する支援措置等	省燃油活動推進事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） 離島漁業再生支援交付金事業（国） 水産多面的機能発揮対策事業（国） ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援（国）

(5) 関係機関との連携

取組みの効果が十分に発揮されるよう、行政（大分県、佐伯市）と大分県漁業協同組合及び同組合の佐伯市内各支店との連携を強固にするとともに、県内外の流通関係者についても新たな連携を模索する。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の成果を評価・分析するため、委員会は毎年度末にチェックシートを作成し、取組の進捗や経年推移を確認する。 チェックシートは、大分県水産業普及指導員及び佐伯市水産課職員による検証を行い、専門的な知見からの助言を得て、評価・分析手法の改善を図る。 毎年度末に開催する会員会議においてチェックシートの内容を周知し、評価・分析結果の共有を図るとともに、最終年度は、5年間の取組結果を取りまとめの上、評価・検証し、次期プランの策定に向けての方向性を決定する。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上 10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

かぼすヒラメ出荷量の増加	基準年	令和4年度：4,000尾
	目標年	令和10年度：6,000尾
新規就業者の継続的な確保	基準年	平成30年度～令和4年度：延べ30人
	目標年	令和6年度～令和10年度：延べ25人

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

【かぼすヒラメ出荷量】 基準年において、生産量の内10%をかぼすヒラメとして生産している養殖経営体が、令和10年度には生産量の内15%をかぼすヒラメにすることを目標とする。(全体の生産量は変わらないが、現状かぼすヒラメの方が通常のヒラメよりも高値で取引されるため、売上高が高くなる。) 【新規就業者の継続的な確保】 本地区において、平成30年度～令和4年度の新規就業者数は延べ30人であった。令和6～10年度の5年間に、新規就業者を延べ25人確保することを目指す。なお、各地区が今後確保する新規就業者数の長期目標は、令和6年度中に策定予定の新たな大分県農林水産業振興計画に盛り込むことも検討されているところである。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
① 省燃油活動推進事業	漁業者グループが省燃油活動に積極的に取組むことで、漁業支出の低減を図り、漁業所得を確保する。
② 漁業経営セーフティネット構築事業	燃油高騰による漁業経費の増加に備えることにより、漁業収入の安定を図り、漁業所得を確保する。
③ 離島漁業再生支援交付金事業	ハモの活かし箱の出荷を行うことにより、出荷体制の強化を図り付加価値向上を目指す。
④ 水産多面的機能発揮対策事業	漁業者自らが藻場保全活動等の漁場管理に積極的に取組み、漁業所得の向上を図る。
⑤ 離島漁業新規就業者特別対策交付金	新規就業者が必要とする漁船・漁具等について、リース事業等を活用し、初期負担の軽減を図る。

⑥ ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援	ALPS 処理水海洋放出の影響のある漁業者が、売上高向上又は基本コスト削減により持続可能な漁業継続を実現するために、創意工夫を凝らして事業に取り組む。
------------------------------------	---